

川崎市の財政状況

平成23年10月7日



川崎市



目次

1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1 川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 元気都市かわさき
- (3) 川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関
- (4) 環境技術で国際貢献
- (5) 京浜臨海部における国際戦略総合特区構想
- (6) 都市拠点・ネットワークの整備と産業イノベーション
- (7) 広域公共交通機関の整備



川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性
道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

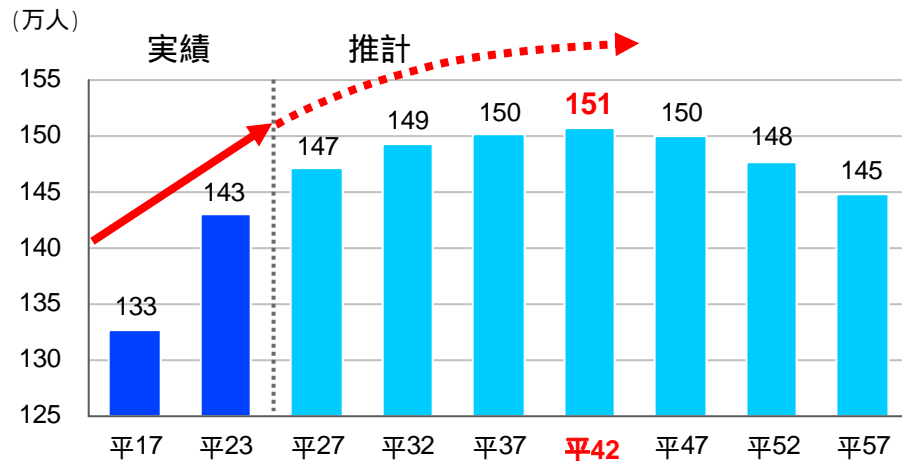




元気都市かわさき (1)

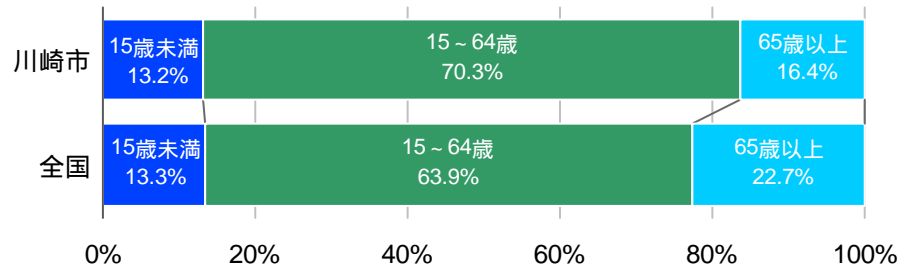
若い世代の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

人口の増加状況と将来推計



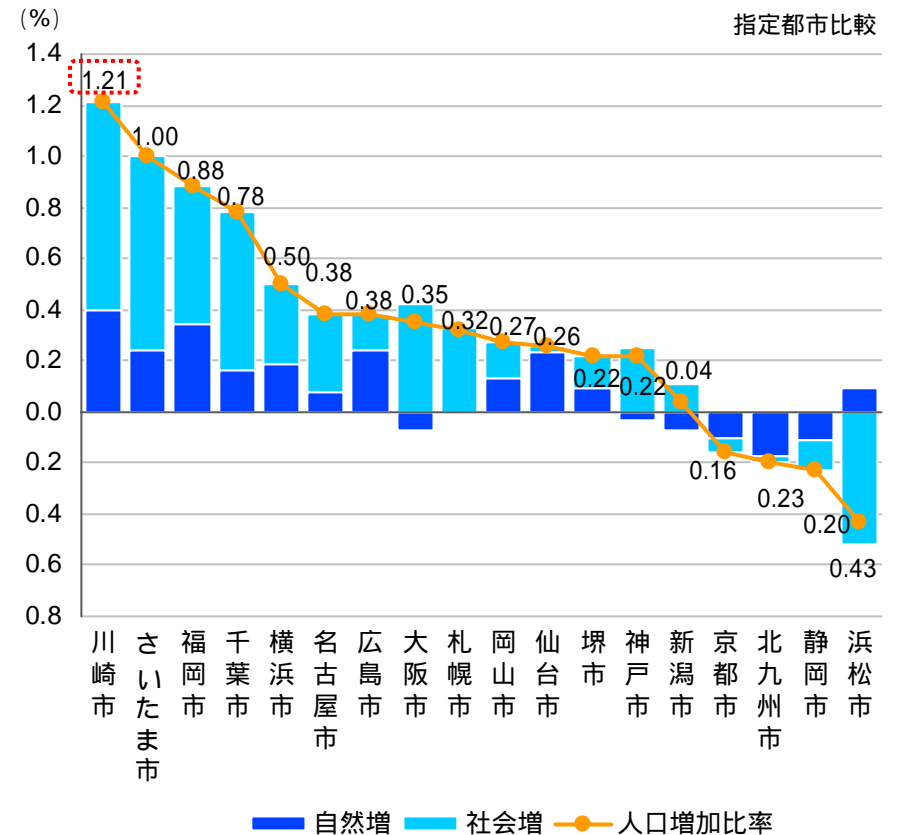
出典: 川崎市将来推計人口調査

年齢構成からみる人口



出典: 川崎市年齢別人口 - 平成21年10月1日 -

人口増加率1位 (10年連続) 出生率1位 (20年連続)、婚姻率1位 (25年連続)



出典: 平成21年版大都市比較統計年表

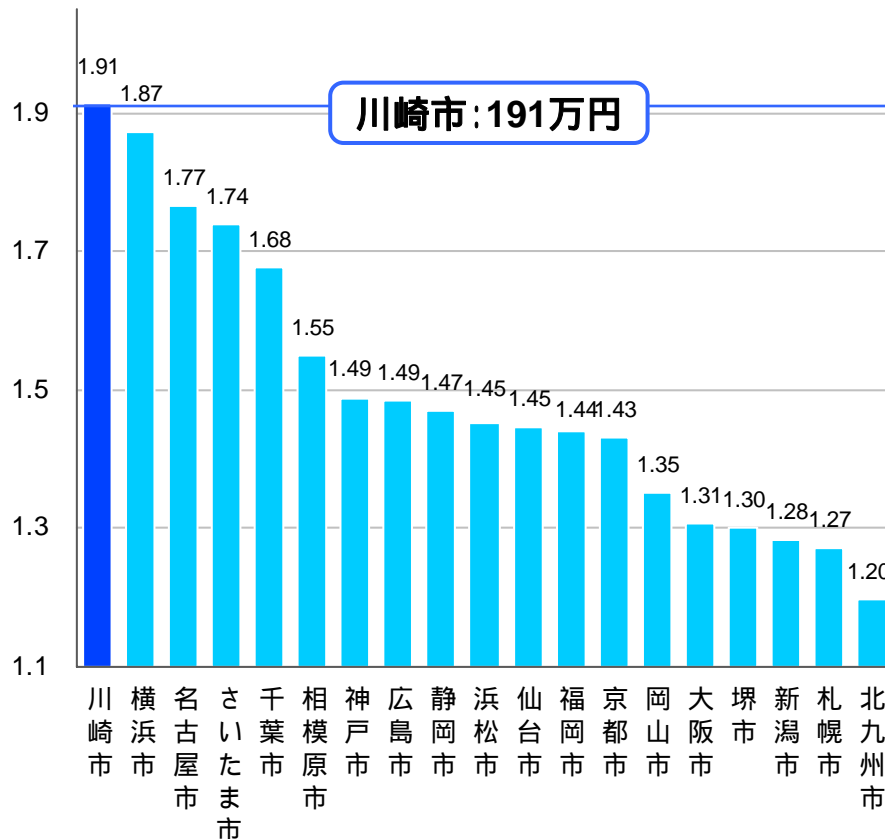


元気都市かわさき (2)

高い経済成長を継続しており、人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

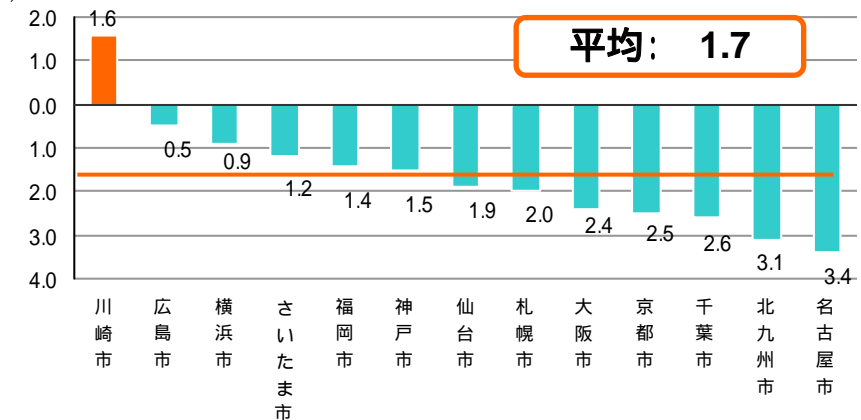
(百万円)



2010年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

市内経済成長率(実質) ~ 指定都市トップ ~

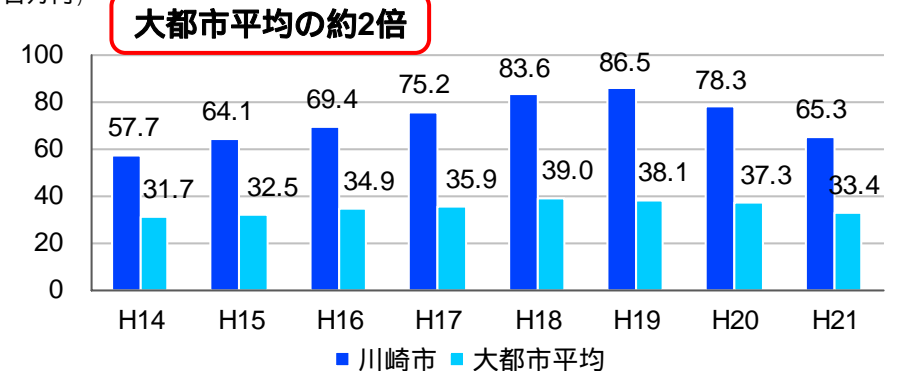
(%)



出典:平成21年版大都市比較統計年表

従業員1人あたり製造品出荷額

(百万円)



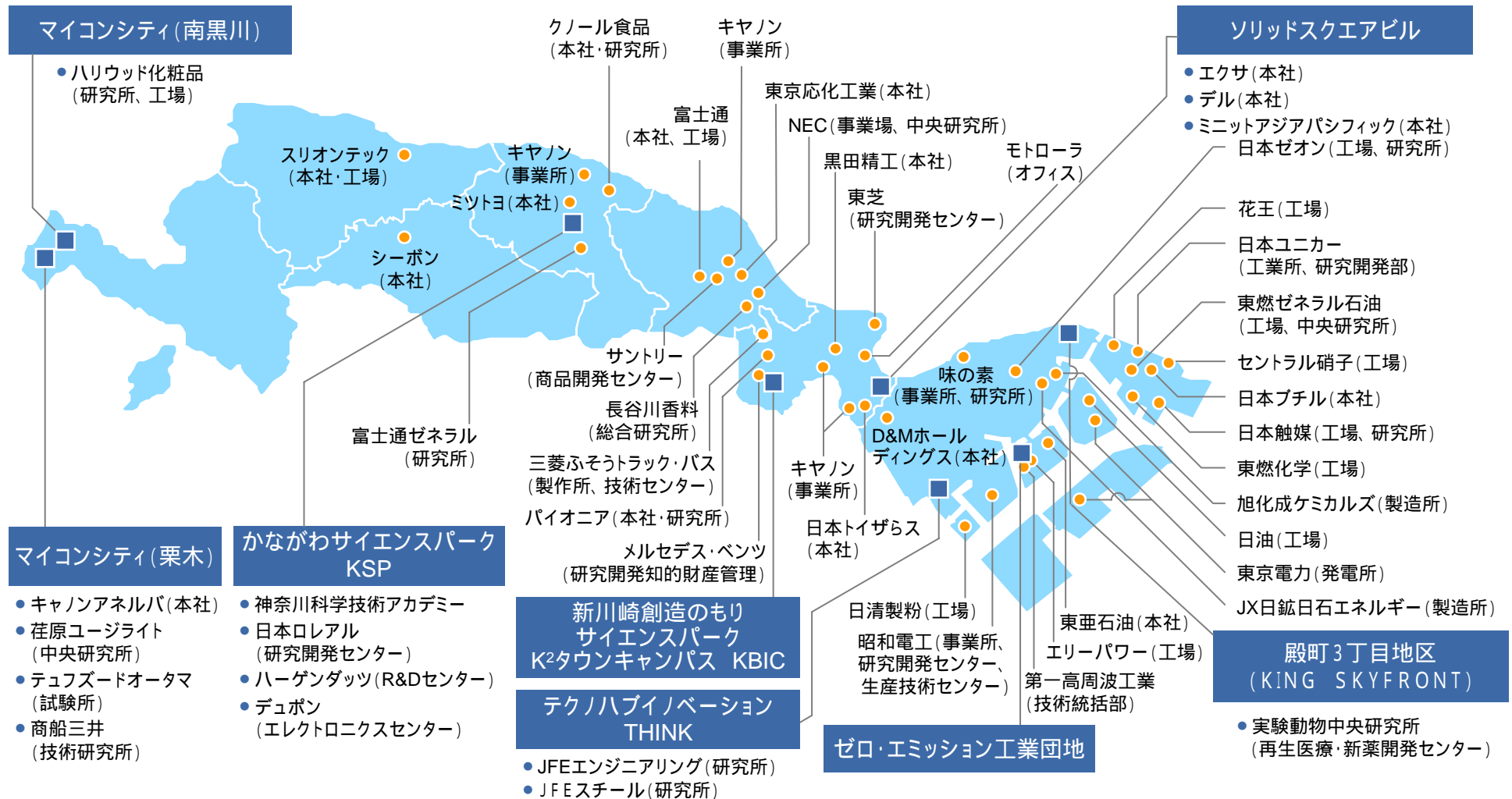
出典:平成21年版大都市比較統計年表



川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結
学術・開発研究機関の従業者割合3.68% ~ 指定都市トップ~

出典：平成21年版大都市比較統計年表





環境技術で国際貢献(1)



「環境」と「経済」の好循環を推進、持続可能な社会を地球規模で実現

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- 大規模太陽光発電所(メガソーラー)・「かわさきエコ暮らし未来館」を活用した普及啓発の実施
- 「低CO₂川崎パイロットブランド」の実施
- 先端産業創出支援の推進

環境技術による国際貢献の推進

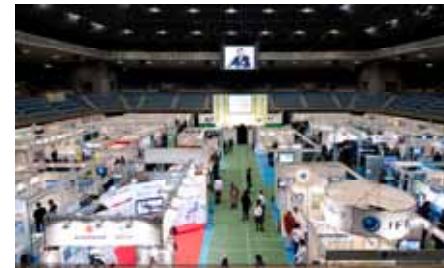
- 国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- 川崎国際環境技術展の開催、ビジネスマッチングのフォローアップ(アジア知的財産フォーラムの開催等)
- 環境総合研究所の開設準備

多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

- 住宅用太陽光発電設備設置補助
- 電気自動車の普及促進
- 地球温暖化防止活動推進センターを利用した普及啓発

川崎市温暖化対策条例、地球温暖化対策推進基本計画

2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す



川崎国際環境技術展2011(H23.2.16・17開催)
118団体219ブース12,500人来場



扇島太陽光発電所
浮島太陽光発電所
かわさきエコ暮らし未来館



メガソーラー(浮島)

太陽光発電所(浮島・東扇島合計)の出力
...約20,000kW
一般家庭約5,900世帯分の年間電力量に相当



かわさきエコ暮らし未来館

ごみ減量化と分別・リサイクルの推進

- ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の資源処理の実施

廃棄物処理・リサイクル施設の整備

- 仮称リサイクルパーク
あさおの整備

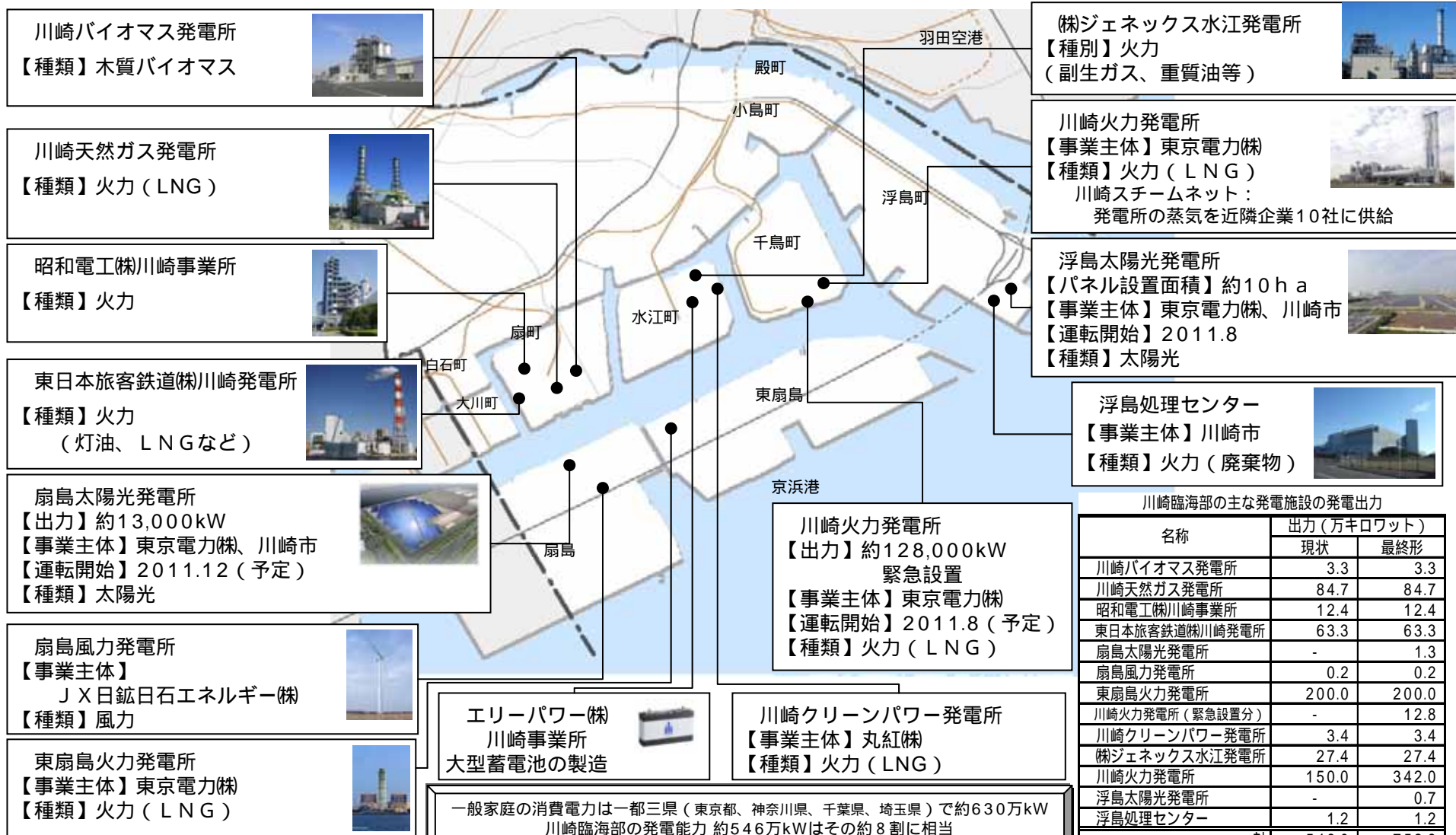


完成イメージ
(平成23年度 ごみ焼却処理施設完成予定)



環境技術で国際貢献(2)

臨海部の主な発電施設 ~ 太陽光、風力、LNGなどの先端技術を活用した発電所の集積 ~



川崎臨海部の主な発電施設の発電出力

名称	出力(万千瓦ワット)	
	現状	最終形
川崎バイオマス発電所	3.3	3.3
川崎天然ガス発電所	84.7	84.7
昭和電工(株)川崎事業所	12.4	12.4
東日本旅客鉄道(株)川崎発電所	63.3	63.3
扇島太陽光発電所	-	1.3
扇島風力発電所	0.2	0.2
東扇島火力発電所	200.0	200.0
川崎火力発電所(緊急設置分)	-	12.8
川崎クリーンパワー発電所	3.4	3.4
(株)ジェネックス水江発電所	27.4	27.4
川崎火力発電所	150.0	342.0
浮島太陽光発電所	-	0.7
浮島処理センター	1.2	1.2
計	546.0	752.8

一般家庭の消費電力は一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)で約630万kW
川崎臨海部の発電能力 約546万kWはその約8割に相当

全ての発電施設が最大出力で稼働した場合(世帯数約1575万世帯、使用電力約0.4kW/世帯・時で算出)



京浜臨海部における国際戦略総合特区構想

殿町地区(KING SKYFRONT)において、ライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点を形成

殿町国際競争拠点 (Kawasaki Innovation Gateway at SKYFRONT)

イノベーションの創出により国際競争拠点として
研究機関や企業等の立地を誘導



< 第1段階 >

実験動物中央研究所
再生医療・新薬開発共同研究センター

先端医療の開発
「再生医療の実現」
革新的な新薬の開発
新たな医療機器の開発



- 平成23年7月運営開始
- 殿町地区における先導的研究開発施設

先端的な医療開発の取組の推進に関する
基本合意 (H21.4.23)



(左から)

財団法人実験動物中央研究所長	野村 達次
川崎市 市長	阿部 孝夫
慶應義塾大学医学部教授	
先端医療開発特区プロジェクト代表	岡野 栄之



科学誌「Nature」表紙・論文
H21.5.28発行

< 第2段階 >

(仮称)産学公民
連携研究センター

環境総合研究所、
(仮称)健康安全研
究センター等が入居、
研究開発機関を誘致



- 平成23年12月工事着工
- 平成25年1月開設予定



都市拠点・ネットワークの整備と産業イノベーション

都市拠点・ネットワークの整備

「広域調和・地域連携型まちづくり」の推進

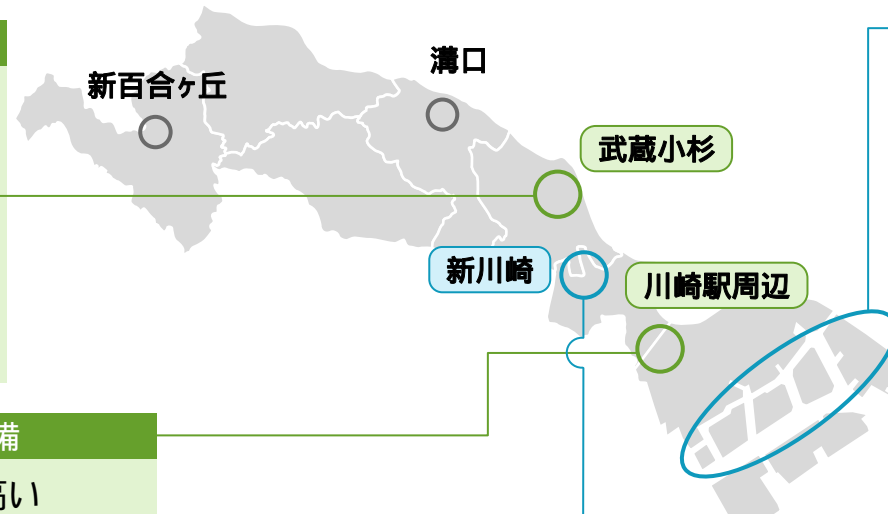
川崎の活力を生み出す産業イノベーション

環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅
(H22.3.13開業)



川崎駅周辺地区整備

回遊性・利便性の高い
魅力ある都市空間形成へ

太陽光発電や照明LED化等を導入
エコ化を市内外へ積極的に情報発信



川崎駅東口駅前広場再編整備H23.3.26完成

新川崎・創造のもり地区整備

先端科学技術や新産業を
創造する研究開発拠点



- K²タウンキャンパス・・・慶應大学の先導的研究施設
- かわさき新産業創造センター (KBIC)
ベンチャービジネス創出拠点
- ナノ・マイクロ産学官共同研究施設 H24供用開始を計画

川崎臨海部再生

臨海部において、ライフサイエンス分野の
国際戦略総合特区構想を推進

羽田空港国際化の時機を捉え、殿町3
丁目地区(キングスカイフロント地区)
を中心に国際競争拠点の形成



- 再生医療・新薬開発センター(慶應大学医学部等との連携)(H23.7月運営開始)
- 仮称産学公民連携研究センター



広域公共交通機関の整備

市内交通の円滑化・市民の利便性の向上とともに
広域交通ネットワークの形成等都市機能の向上を図る



川崎縦貫高速鉄道線の事業推進に向けた取組



「環境先進都市かわさき」として環境にやさしく、
コスト削減にも資する新技術導入等の検討

「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進
検討委員会」の取組

建設コスト削減の方策検討など

導入可能な新技術の抽出と効果、課題の整理

リチウムイオン電池等を活用した車両の
開発動向の把握

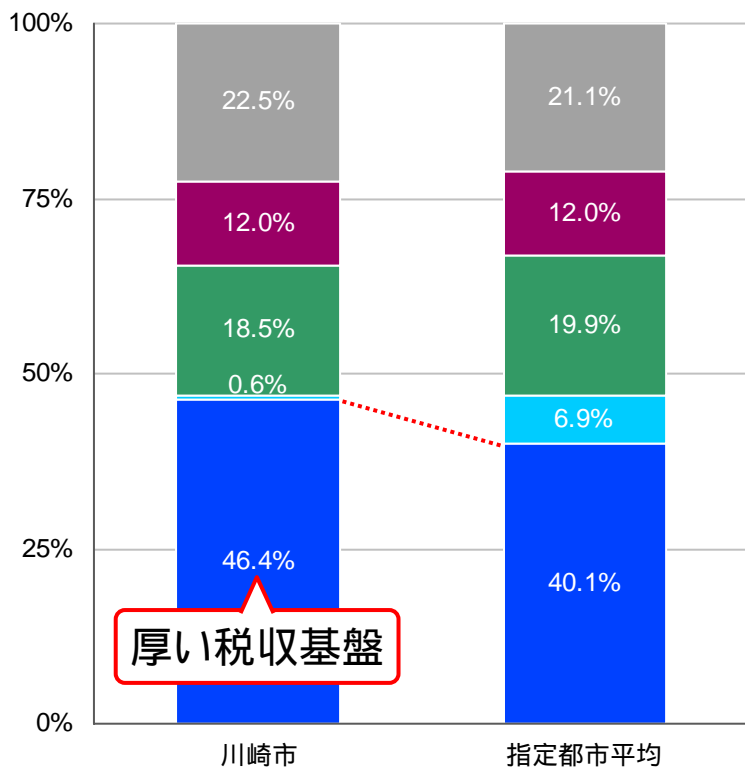
2 財政の現状分析

- (1) 指定都市との財政状況比較
- (2) 税収構造の分析
- (3) 歳出構造の分析(普通会計)
- (4) 地方財政健全化指標、プライマリーバランス
- (5) 市債残高の推移
- (6) 公営企業会計の状況
- (7) 川崎市の連結バランスシート(平成21年度末時点)
- (8) 平成23年度予算・普通交付税
- (9) 東日本大震災の影響・被災者への支援



指定都市との財政状況比較

高い自主財源比率(平成22年度普通会計決算)



厚い税収基盤

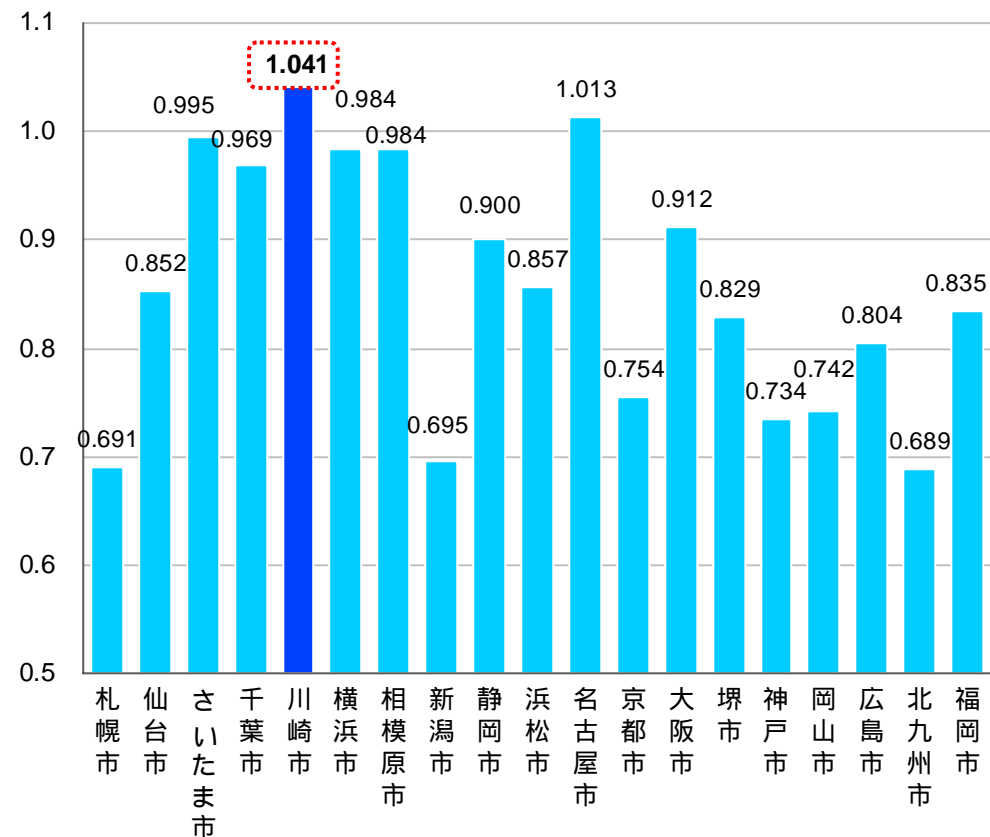
- 市税
- 国庫支出金・都道府県支出金
- その他
- 地方譲与税・地方交付税
- 市債

自主財源比率 65.2%

財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度は普通交付税交付団体へ)

(前年比%)



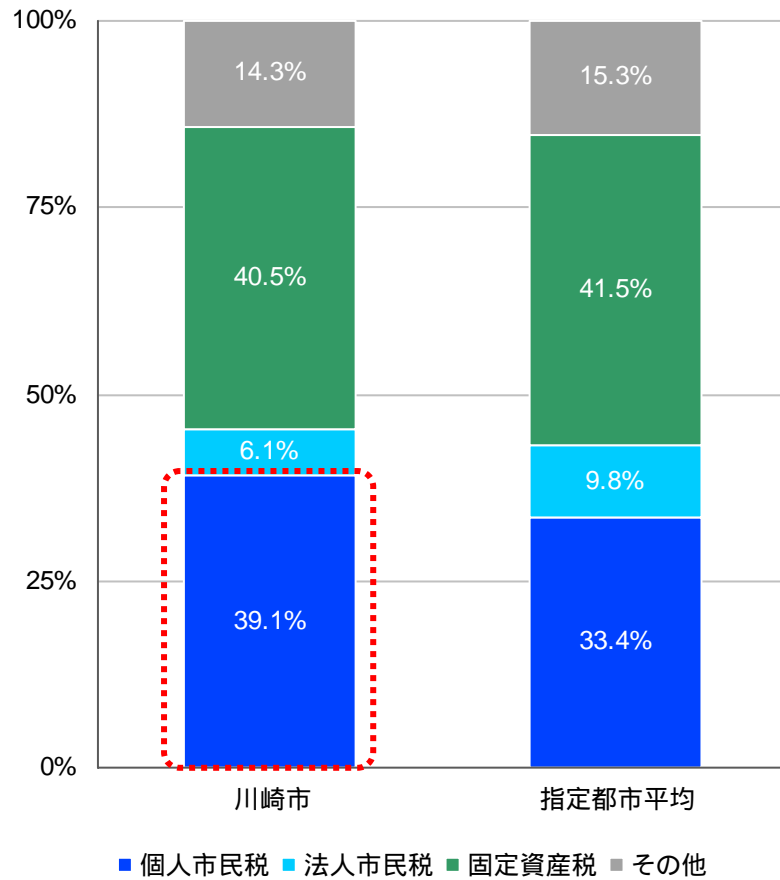
各都市への照会に基づき川崎市が算定 H21~23年度の平均値

H23年度財政力指数 1.041



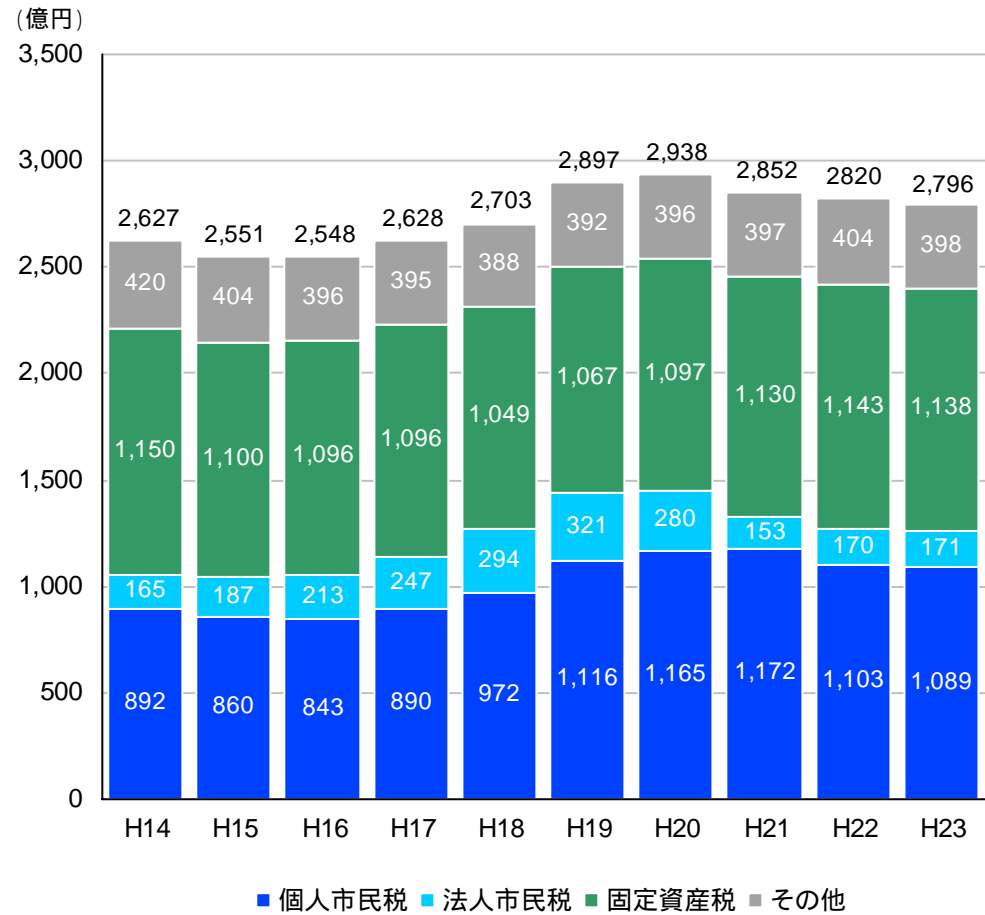
税収構造の分析

平成22年度決算に基づく指定都市比較



個人市民税の構成比が高い

税収構造の推移

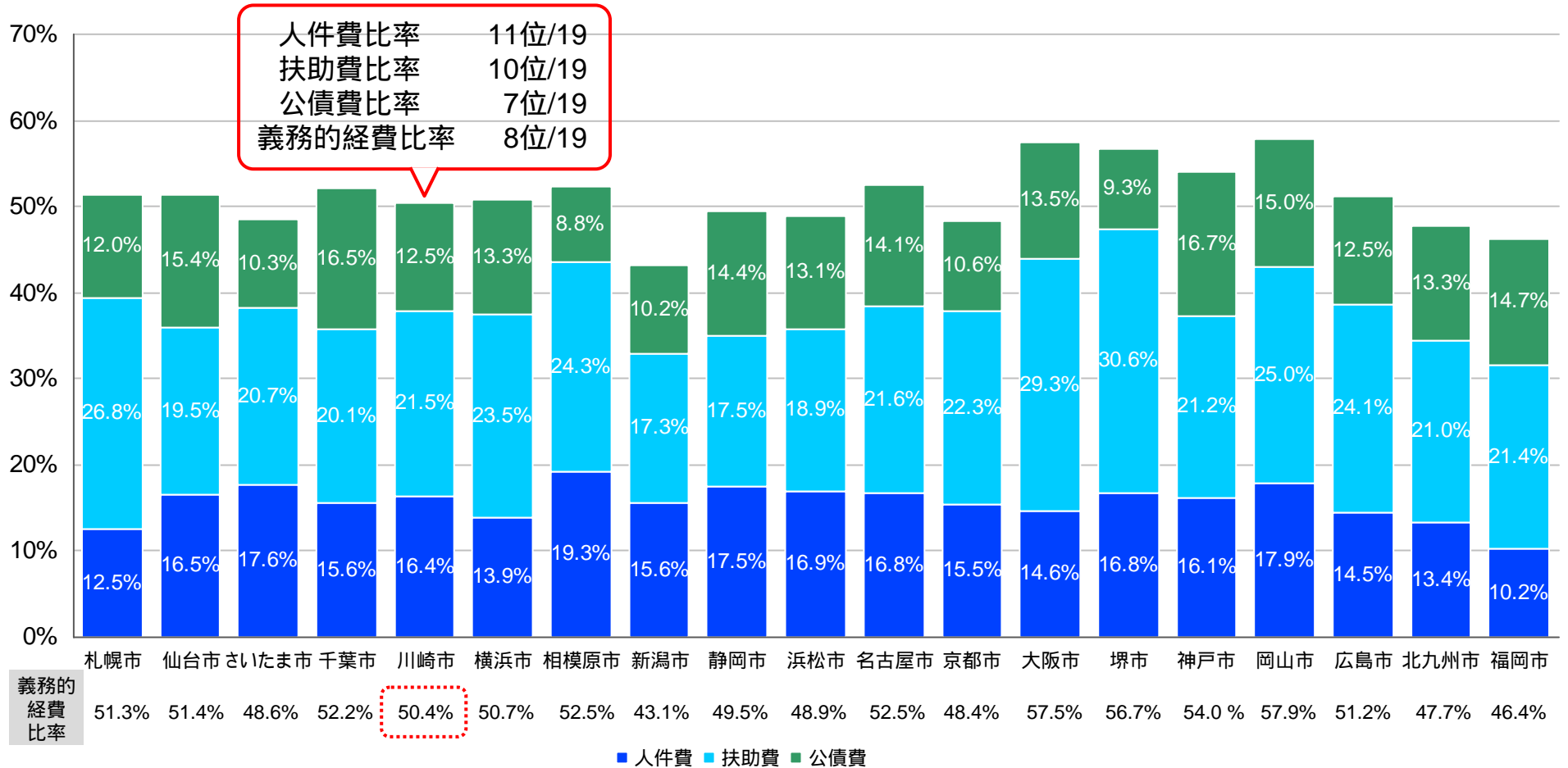


H22までは決算、H23は当初予算



歳出構造の分析（普通会計）

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（H22年度決算）



人件費比率は相対的に改善(指定都市中 17位 11位)



地方財政健全化指標、プライマリーバランス

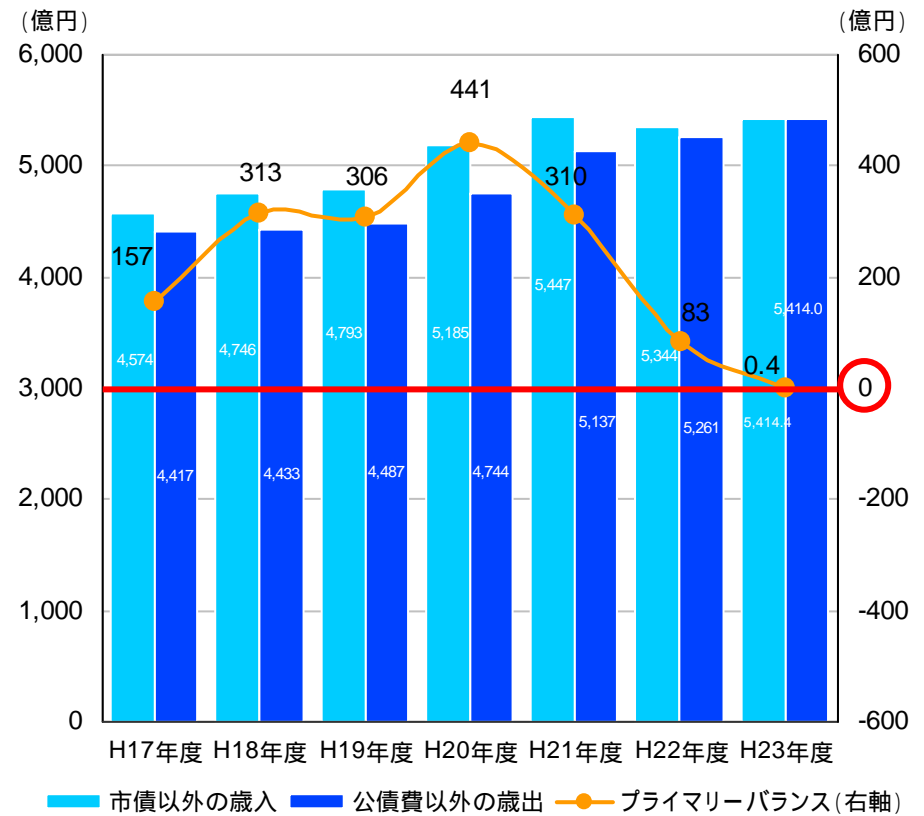
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H22年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	11.9% (13.4%)	25.0%
将来負担比率	120.0% (137.4%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

()内の数字は、H21年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支



H22までは決算、H23年度は当初予算

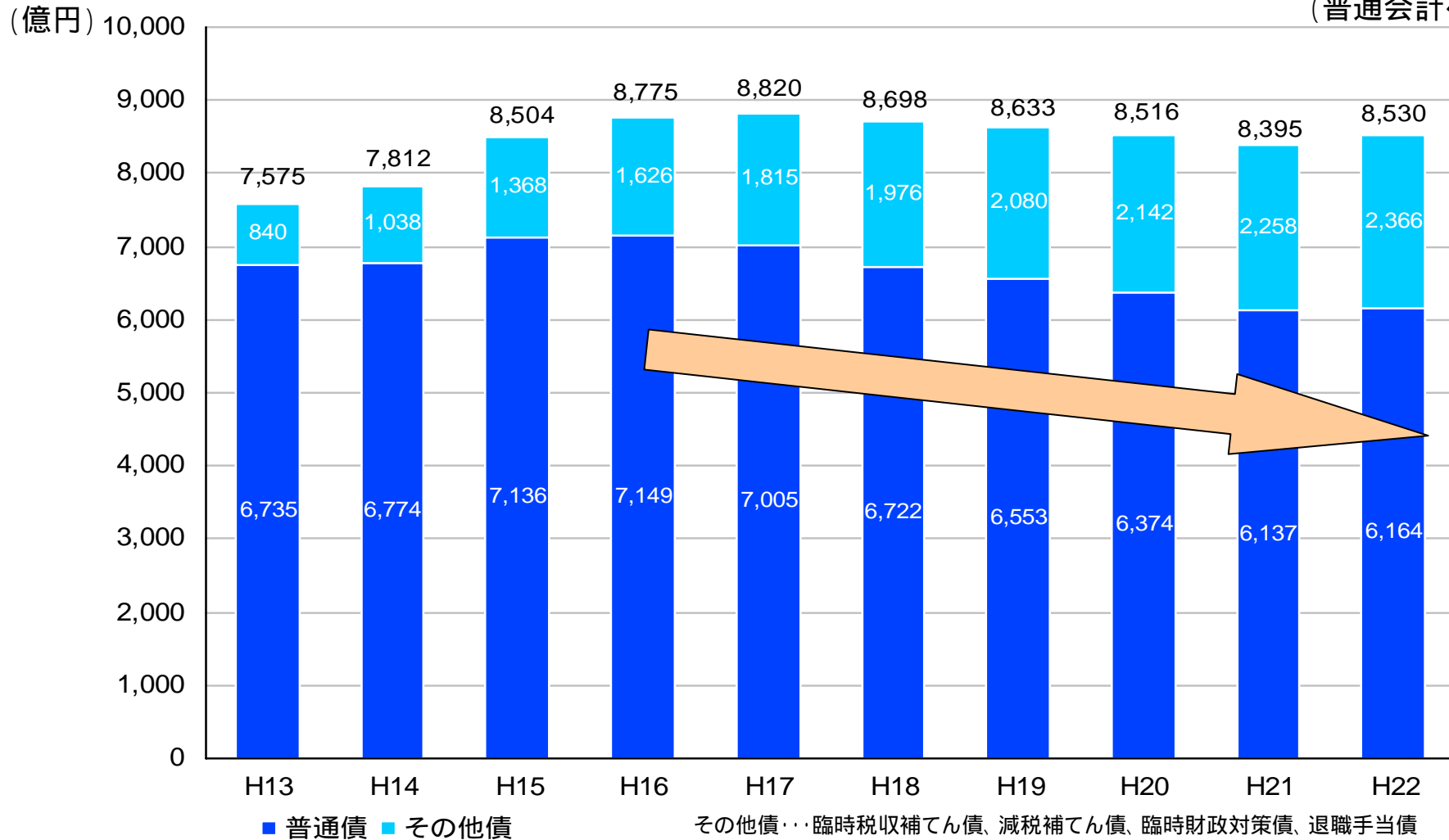
平成17年度以降
プライマリーバランスは黒字



市債残高の推移

臨時財政対策債などを除いた、市でコントロールできる市債は、平成16年度をピークに減少

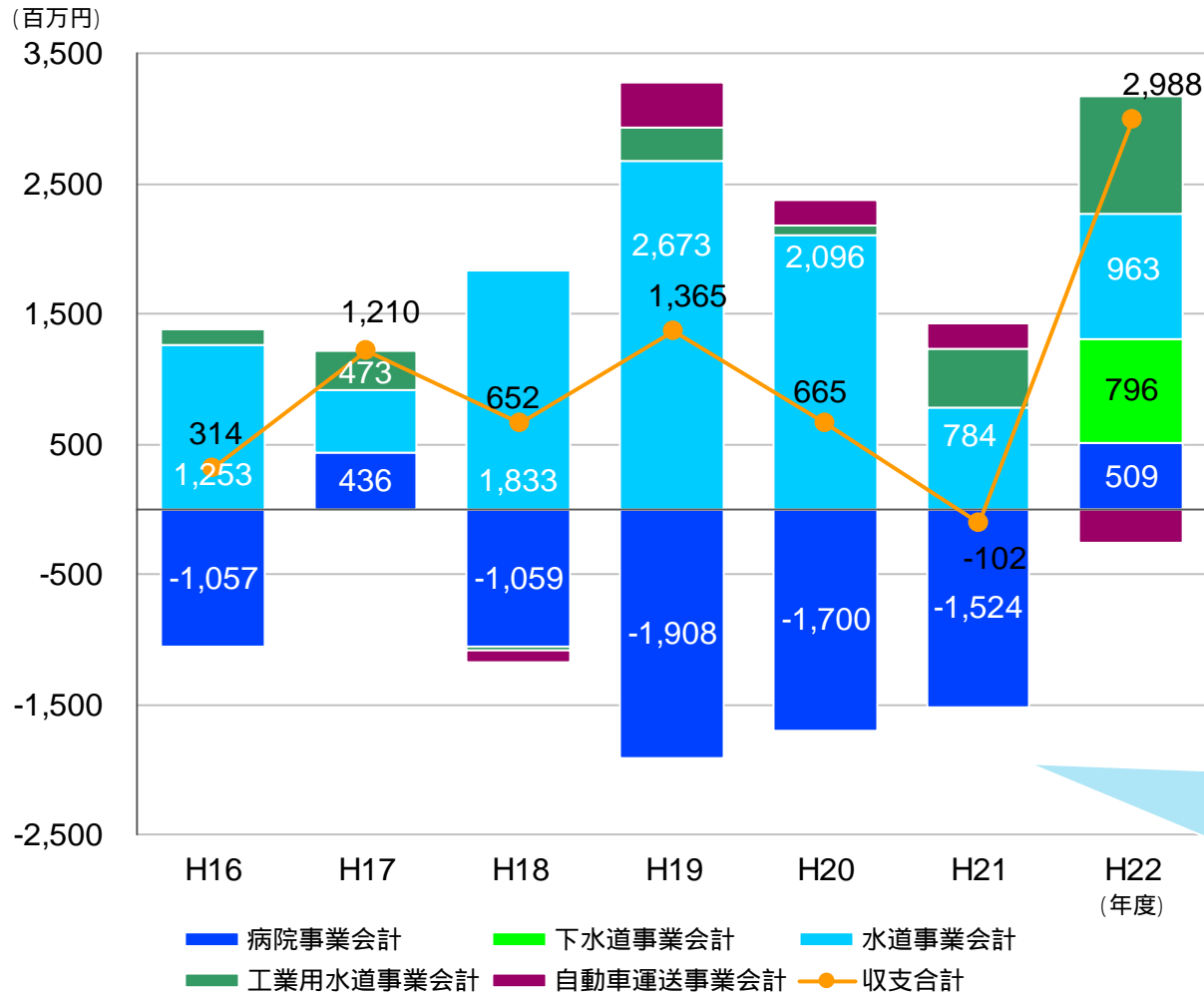
(普通会計ベース)





公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
 - 23年度に次期経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進
- 水道工業用水道事業再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
 - 22年度に上下水道局を設置。管理部門・窓口部門の執行体制の見直しに引き続き取り組み経営を効率化
- バス事業ステージアッププラン
 - 営業所業務の管理委託化の導入等

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組み、一般会計からの基準外繰入金についても概ね縮減が図られている。

- 病院事業会計については、多摩病院が建物や医療機器の減価償却費により赤字となったものの、川崎病院及び井田病院は黒字となり、会計全体でも黒字を確保
- 下水道事業会計は公営企業会計移行後、初の黒字



川崎市の連結バランスシート（平成21年度末時点）

連携協力団体との連結貸借対照表（総務省方式改訂モデル）

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A - B
資産合計	6兆85 億円	6兆 101 億円	16 億円
公共資産	5兆 6,399 億円	5兆 6,388 億円	11 億円
投資等	1,805 億円	1,798 億円	7 億円
流動資産	1,881 億円	1,915 億円	34 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0 億円
負債合計	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	433 億円
固定負債	1兆 5,551 億円	1兆 5,605 億円	54 億円
流動負債	1,871 億円	2,250 億円	379 億円
純資産合計	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	417 億円

- 平成20年度決算分から総務省改定モデルに基づく財務諸表を作成
- 資産合計は前年度比16億円の減、負債合計は433億円の減、純資産合計は417億円の増
- 資産合計に占める純資産合計の割合は71.0%（前年度は70.3%）

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等の貸借対照表を連結



平成23年度予算・普通交付税

1 平成23年度予算 ~ 漸進工夫予算 ~ - 新たな飛躍へ向けて -

予算編成のポイント 一般会計の予算規模は6,180億円(前年度比+1.0%)(過去最大)

- 厳しい社会経済環境に対応し、子育て環境の整備や雇用対策などを重視した予算配分
(中長期的視点から川崎の更なる発展につながる取組も推進)
- 自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進
- 行財政改革の取組を確実に反映

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	279,584	45.2	272,726	44.6	6,858	2.5
譲与税・交付税	3,589	0.6	3,652	0.6	63	1.7
国・県支出金	128,451	20.8	110,184	18.0	18,267	16.6
市債	76,584	12.4	81,928	13.4	5,344	6.5
その他	129,814	21.0	143,182	23.4	13,368	9.3
合計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	319,516	51.7	307,108	50.2	12,408	4.0
人件費	102,001	16.5	104,119	17.0	2,118	2.0
扶助費	140,898	22.8	127,062	20.8	13,836	10.9
公債費	76,617	12.4	75,927	12.4	690	0.9
投資的経費	98,684	16.0	95,413	15.6	3,271	3.4
その他経費	199,822	32.3	209,151	34.2	9,329	4.5
合計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

2 平成23年度普通交付税 約7億円

- 交付税算定における財源不足額は、昨年度と比較して約23億円縮小
- 本市が交付団体となったのは、国の地方財政計画の影響(臨時財政対策債発行可能額の減)によるもので財政状況が悪化したものではない
- 財政力指数は1.041(3か年平均)

(百万円・%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 C = A - B	増減率 D = C/B
基準財政需要額 ア	229,848	226,089	3,759	1.7
基準財政収入額 イ	213,572	207,532	6,030	2.9
財源不足額 ア - イ = ウ	16,276	18,557	2,281	12.3
臨時財政対策債 発行可能額 エ	15,579	19,349	3,769	19.5
普通交付税 交付決定額 ウ - エ = オ	697		697	皆増
財政力指数 (単年度)	0.997	1.004	0.007	
財政力指数 (3か年平均)	1.041	1.076	0.035	



東日本大震災の影響・被災者への支援

市内経済などへの影響

震災直後
 売上・受注の減少や、節電協力による営業時間の短縮などの間接的被害

本市の対応

- ・大震災対策緊急資金制度の拡充
- ・受発注コーディネーターの設置
- ・地域商業の活性化

現状
 企業部門・・・生産、輸出、設備投資については概ね震災前の水準へ
 家計部門・・・個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資は増加基調を維持

東日本大震災への対応

被災地・被災者等への支援

- ・とどろきアリーナに避難所を設置 応急仮設住宅の提供等
- ・東日本大震災被災者等支援基金の設置
- ・中原区役所に避難者支援総合相談窓口を設置

市民生活の安全・安心を守る取組

- ・学校、公園等での空間放射線量、水道水、市内の農産物の放射性物質の測定・監視の継続
- ・公共施設の耐震化(つり天井の補強など)

地域経済の活性化に向けた取組

- ・制度融資を活用した中小企業支援、受注確保支援の継続
- ・LED照明の導入などによる省電力化の取組
- ・再生可能エネルギーの普及推進、環境関連技術の普及

川崎市電力不足対策

- ・5月に「川崎市電力不足対策基本方針」を策定、市役所自ら率先行動として国で定めた15%以上の削減を推進
- ・7,8月実績・・・目標の対前年15%削減に対して、29%削減(大口施設)

震災向け中小企業信用保証制度の概要

東日本大震災復興緊急保証(新設)

震災被害により、経営に支障を来たしている中小企業者
 100%保証

災害関係保証 100%保証
 セーフティネット保証 100%保証

一般保証 80%保証

一般とは別枠で
 無担保1.6億円
 最大5.6億円

3 行財政改革の取組

- (1) 行財政改革の取組
- (2) 財政フレーム
- (3) 出資法人の状況



行財政改革の取組

「川崎市新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～」(平成23～25年度)を策定

これまでの取組(平成14～22年度)
22年度までで2,587人の職員削減、702億円の改革効果

■ 市民生活を支えるさまざまな 施策・制度の見直し

- ごみ収集体制の変更
- 認可保育所の開設、定員増
- 特別養護老人ホーム、介護保健施設の開設
- NICUや小児急病センターの開設、救急医療情報システムの開始 など

■ 都市基盤・施設整備事業の 効率的な執行と効果の実現

- 主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進
- PFI事業手法の導入(はるひ野小中学校、多摩スポーツセンター等)
- 総合的土地対策の推進(土地保有額の縮減) など

新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～
(平成23～25年度)
3年間で約600人の職員削減(減員1,000人、増員400人)

将来を見据えた都市基盤
施設の整備と活用

効率的・効果的な
行政体制の整備

組織力の強化に
向けた取組

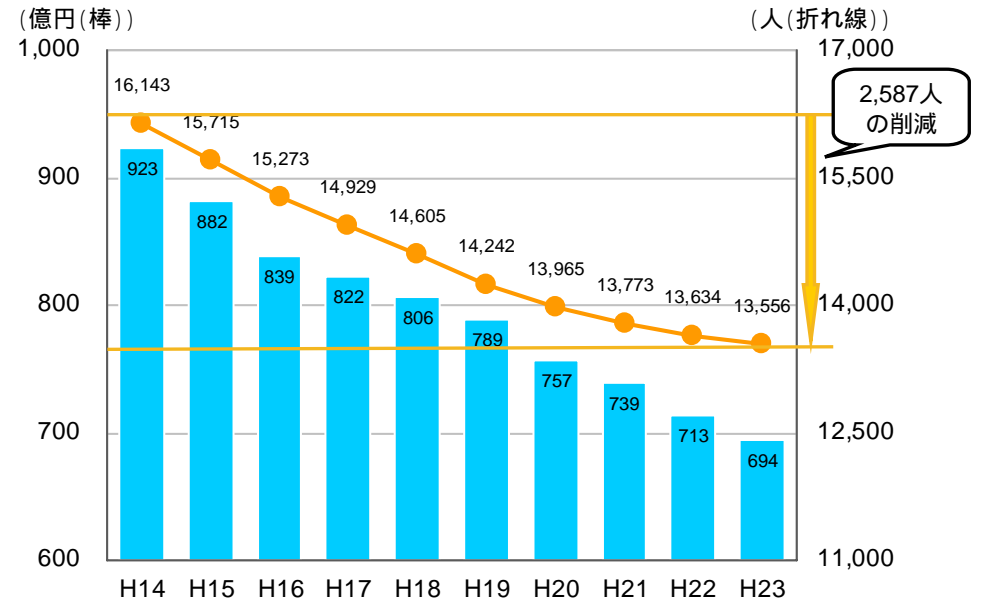
6つの取組

地方分権改革等に
向けた取組

市民サービスの
再構築

市民や事業者等の
力が発揮できる
活力ある地域社会づくり

職員数と職員給の推移



市立川崎病院NICU



はるひ野小中学校



財政フレーム

健全な財政構造の構築に向けた取組目標

平成26年度には減債基金からの新規借入を行うことなく収支均衡を図る
 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る
 資産マネジメント(資産保有量の最適化・施設の長寿命化等)の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

一般財源ベース

(億円)

項目/年度	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入合計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金 ~ 1	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金(過年度分)	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳出合計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	484	511	520	530
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	175	166	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他経費	1,217	1,237	1,228	1,203	1,179
減債基金からの新規借入れ	108	95	60	0	0
施策調整・事業見直し C 2	0	35	59	57	57

1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税の7種類の交付金の総額

2 A - Bの収支不足はCで対応。



出資法人の状況

役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施
(平成22年度末(財)川崎市リサイクル環境公社解散、平成23年度末(財)川崎市指定都市記念事業公社解散予定)

【見直しの基本的な視点】

- 出資法人が実施している事業の必要性(市民ニーズ)はあるのか
- 事業の必要性はあっても行政の関与の必要性はあるのか
- 行政関与の必要性が認められても誰が行うことが最も効率的で、効果的 = 最適な実施主体 = なのか

土地開発公社・ 住宅供給公社

- 平成22年度の収支は、土地開発公社はほぼ均衡、住宅供給公社は黒字
- 平成22年4月に2公社の事務部門の統合を行うなど簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を推進

財団法人 (市出資比率50%以上16法人)

- 平成22年度の収支は6法人が黒字、2法人が均衡、8法人が赤字
- 公益法人制度改革への対応を進めるとともに、公共サービスの担い手としての必要性等を検討のうえ、各法人の今後の方向性に向けた取組を推進

株式会社 (市出資比率50%以上3法人)

- 平成22年度の収支は3法人すべて黒字
- 新たな行財政改革プランでは、市場原理・競争原理に基づき法人が主体的に見直しを行うべきであるという基本的な考え方に立ち、引き続き経営改善・自立化に向けた取組を推進

4 川崎市債の管理

- (1) 平成23年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市公募債発行実績
- (3) 公債費等・市債発行額・残高に関する将来推計
- (4) 市債に関する取組
- (5) 川崎市ホームページ



平成23年度川崎市債発行計画

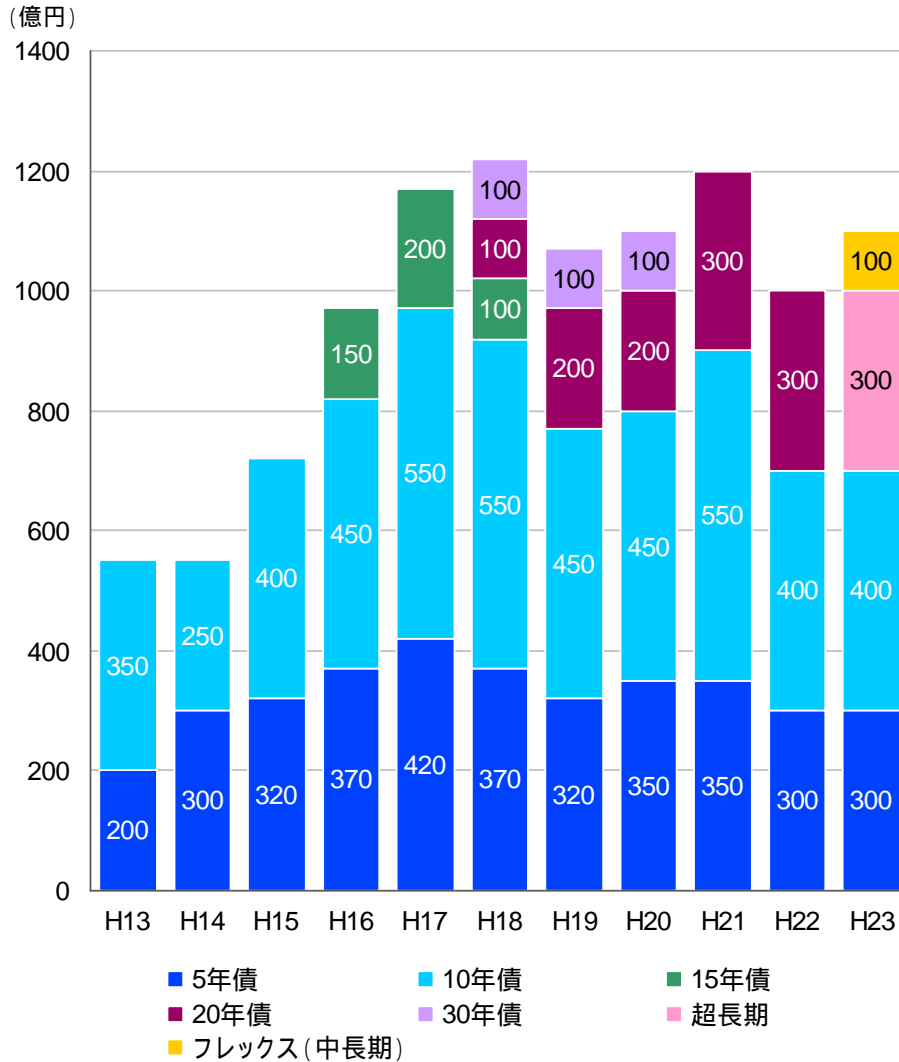
- 全会計合計借入予定額は1,833億円:うち民間資金合計額は1,618億円(全体の88.3%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,100億円(全体の60.0%):うち川崎市個別発行分は800億円(全体の43.6%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は518億円(全体の28.3%)
- 市債償還の平準化や市場のニーズに応える観点などから、**新たにフレックス枠(中長期)100億円を設定**
- 中期、長期、超長期の構成比は34%:33%:33%

区分	発行年限	発行総額 【億円】	23年										24年			出納 整理 期間 ほか	スポット 発行			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	300			100				100		100								
		10年	100										100							
		超長期	300 (100×3)		100					100									100	
		フレックス (中長期)	100																100	
	共同発行	10年	300	50	50			50				50		50	50					
銀行等引受債	証券又は証書発行	5年	210												40	170				
		10年	208						70						68	70				
		超長期	100														100			
民間資金合計			1,618																	



川崎市公募債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



H23は計画

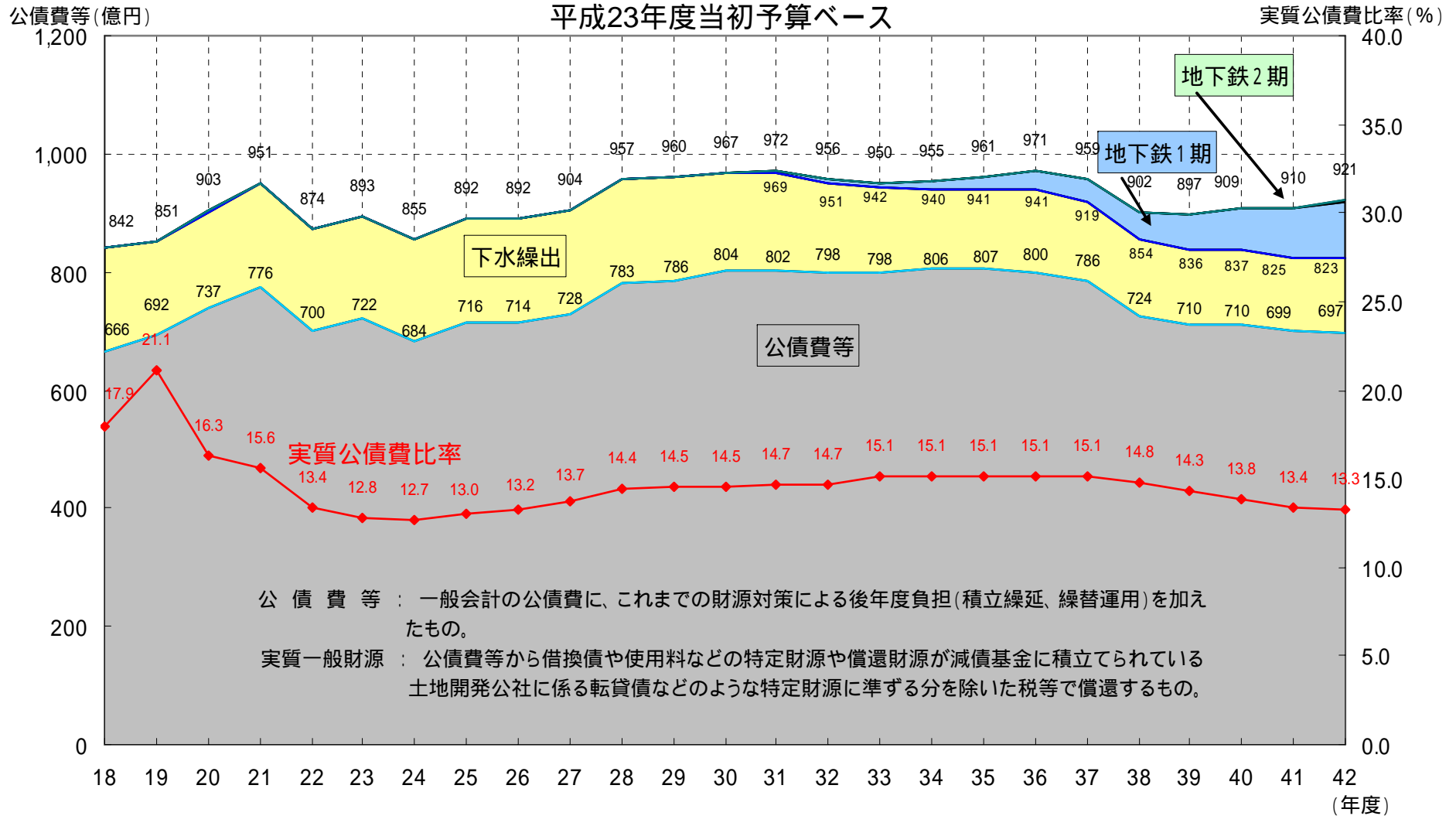
川崎市公募債の直近発行実績

回数	発行日	発行額	利率	発行価額	応募者利回り
5年債					
24回	H22/1/28	100億円	0.61%	99.98円	0.614%
25回	H22/6/29	100億円	0.42%	99.97円	0.426%
26回	H22/9/30	100億円	0.38%	99.96円	0.388%
27回	H23/1/31	100億円	0.52%	99.95円	0.530%
28回	H23/6/30	100億円	0.46%	99.98円	0.464%
10年債					
82回	H21/11/24	100億円	1.52%	99.94円	1.527%
83回	H22/11/30	100億円	1.05%	99.95円	1.055%
20年債					
8回	H21/11/20	100億円	2.20%	99.91円	2.206%
9回	H22/5/25	100億円	2.15%	99.98円	2.151%
10回	H22/7/28	100億円	1.88%	99.90円	1.886%
11回	H22/10/20	100億円	1.84%	99.98円	1.841%
12回	H23/5/31	100億円	2.04%	99.95円	2.043%
30年債					
3回	H20/11/26	100億円	2.51%	99.95円	2.517%
4回	H23/9/29	100億円	2.10%	99.88円	2.106%



公債費等に関する将来推計

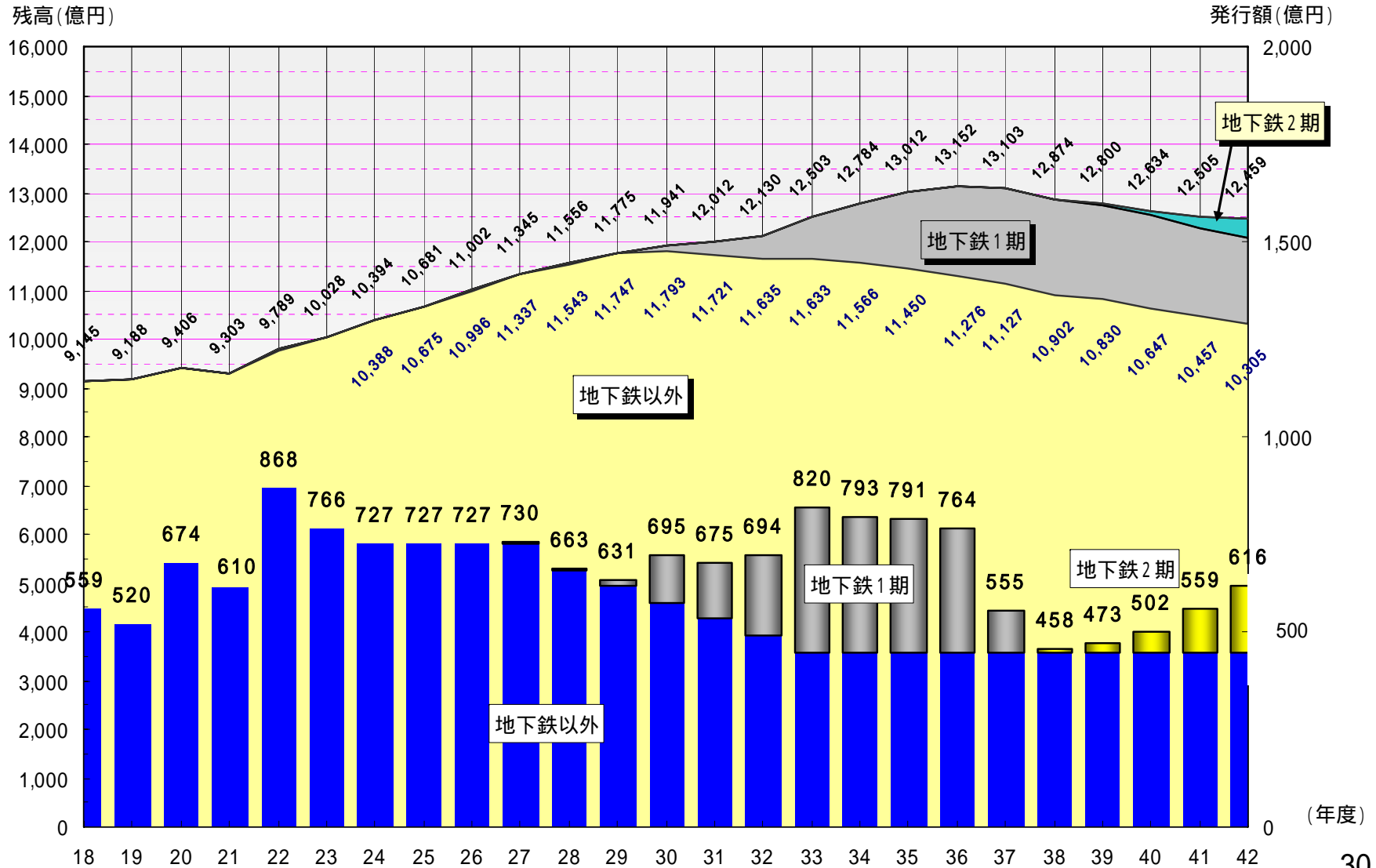
公債費等の推移(実質一般財源ベース)





市債発行額・残高に関する将来推計

市債発行額及び残高の推移





市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的
 - 市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー
 - 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成
 - 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的
 - 市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー
 - 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 20回開催済み(年4回)
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換を実施
- 本市の起債戦略に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- 10回開催済み(年2回)
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



川崎市ホームページ

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから**配信登録**できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース 第64号
発行：川崎市財政局資金課
平成23年9月21日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

第29回川崎市5年公募公債の発行概要
第29回川崎市5年公募公債の発行概要を決定いたしました。

発行日	平成23年10月28日(金)	償還日	平成28年9月20日(火)
発行額	100億円	利払い日	毎年3月20日及び9月20日
表面利率	市場公募5年債表面利率・発行価格		
発行価格	(平成23年10月6日(木)の午後に条件決定)		
募集期間	平成23年10月6日(木)～10月25日(火)(※窓口での販売は10月7日(金)から)		

公募5年債 URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/jisiki5.htm>

第10回市場公募地方債発行団体合同IR説明会の開催
地方債について投資家等の理解を一層促進し、地方債全体の評価向上を図るため、市場公募地方債発行団体、(財)地方債協会及び総務省の共催により、機関投資家・引受機関・研究者・報道機関など幅広い層を対象に、地方債市場をめぐる現状、各発行団体の行財政運営の現状と見通し等についての「合同IR説明会(投資家向け説明会)」を開催します。ぜひ川崎市の個別ブースにお立ち寄りください。

日時	10月27日(木) 13時～17時
場所	東京国際フォーラム(東京都千代田区丸の内3-5-1)
詳細のURL	http://www.chikoussai.or.jp/

知ってる? **かわさき!** このコーナーは毎回、川崎市に関するマメ知識やお役立ち情報をお伝えします。

第70回川崎市制記念多摩川花火大会

IR専用ページ:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

川崎市IRサイト

川崎市 投資家情報

English お問い合わせ

川崎市 INVESTOR RELATIONS 投資家情報

HOME > [暮らしのインデックス](#) > [市政・行政情報](#) > [市債・IR・ベイオフ](#) > [投資家情報](#)

[IRニュースの配信登録はこちらから](#)

投資家情報

川崎市公募公債最新情報 [市債発行計画](#)

年限	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
5年債	0.46%	99円98銭	H23.6.9	H23.6.30	H23.6.10～27
10年債	1.05%	99円95銭	H22.11.10	H22.11.30	H22.11.11～25
20年債	2.04%	99円95銭	H23.5.20	H23.5.31	-
30年債	2.51%	99円87銭	H20.11.14	H20.11.26	-

今回の5年債は10月に発行を予定しています。

新着情報 [お知らせ一覧](#) [IRニュース一覧](#)

H23年8月19日 [川崎市債投資セミナー開催\(9月29日\)のお知らせ](#)

お問い合わせ先 ➔ **川崎市財政局財政部資金課**

TEL : 044-200-2182・2183
E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp